

Vol.052

福島市議会真政会報
— 平成30年1月 —

真政会報

真政会綱領

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」として「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！



川又 康彦

二階堂 武文

菅田 憲孝

白川 敏明

萩原 太郎

小松 良行

尾形 武

穴戸 一照

黒澤 仁

渡辺 敏彦

真田 広志

大平 洋人

会長挨拶



黒澤 仁

中核市としての第一歩を踏み出す記念すべき新しい年を迎え、会派綱領で謳っている真の市政伸展に努力していくことをあらためて誓い、確認致しました。

昨年11月19日に執行され

新年明けましておめでとうございます

政運営への期待を寄せるところであります。また、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける野球・ソフトボール競技の開催、東北中央自

ました市長選挙において、木幡浩新市長が誕生し「夢と希望が持てる新しい福島」をつくっていくとの所信表明がなされ、新たな市

動車道の開通等、本市の飛躍が期待される明るい話題もありました。新ステージへの挑戦、そして人口減少社会への対応等、課題解決に向けて、周辺自治体との議員間交流、市民との意見交換会等を継続実施し、二元代表制の一角を担う責任の重さを十分に自覚し、市民の皆様の負託に応えて参りますので、本年も何卒よろしくお願いたします。

平成29年12月議会定例会議の報告

12月定例会は12月1日開会し、14日の本会議において、議案の提案に先立ち市長挨拶があり、木幡浩新市長は、市民の皆様の期待の重さを、市政推進のエネルギーに換えて、「元氣あふれる、ふくしまの新ステージ」を築いていくと述べました。そして、東日本大震災、原子力災害からの復興

中核市移行に関する39の新たな条例案を可決

本年4月1日より、福島市は中核市へと移行します。これまで県が行ってきた様々な業務を福島市が行うようになります。このことで福島市は更なる市民サービスの向上と責任ある行政執行が可能となります。そしてこれらの業務を行う指針や基準を定める39の新たな条例が12月定例会議に諮

「平成30年度予算編成に関する要望書」を市長に提出

平成30年度の予算編成時期に先立ち、当会派では本年の現状を把握するとともに4月から中核市に移行することにより、何が優先課題なのかを全員で検討しました。保健所行政の円滑な推進等、中核市移行に伴う総合計画後期基本計画の見直し、待機児童の解消、公共施設の再編整備計画の策定等を盛り込み、12月11日黒澤会長より直接木幡浩新市長に要望書を手渡した後



意見交換を行いました。

と人口減少社会への対応という社会的な課題に加え福島市独自の大きな課題も山積しているが、一方で中核市、オリンピック・パラリンピック、東北中央自動車道など、福島市が飛躍する舞台は整ったので、このチャンスを活かして活用し、「開かれた市政」と「スピードと実行」で復興を加速

し、「夢と希望が持てる新しい福島」をつくり、風格ある県都として、県北、そして県全体の発展にも積極的に貢献していくと述べました。今回の主な補正予算は、住民情報オンラインシステム、中之湯管理運営費、十六沼公園サッカー場整備事業費等10億9,492万円を可決しました。

られ、それぞれ所管の各常任委員会において審議を行い議決されました。この中には市民の皆様の生活に直接結びつく条例も多く、特に保健所の運営に関する条例を多く扱った文教福祉常任委員会では当初予定より日程を増やし十分な議論をし、審議を行いました。

中でも4月から運営が始まる保健所に関する福島市保健所条例、市民生活に身近な福島市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例や福島市社会福祉審議会条例、福島市屋外広告物条例などは福島市独自の条例文も盛り込まれており、その有効性や条例運用上の細かい課題も含め各委員会で審議いたしました。

TEL 535-1111
FAX 533-7614

URL ▶ <http://www.sinseikai.net/>
E-mail ▶ host@fk-shinseikai.org

発行責任者 ▶ 黒澤 仁
編集責任 ▶ 政務調査会

各常任委員会の報告

常任委員会は、少人数で専門的に審議をつくすために設置される委員会で、それぞれが所管する事務の調査、議案、請願、陳情の審査などを行います。福島市議会基本条例に基づき、さらに頑張ってまいります。
なお、【 】内は当会派のそれぞれの所属議員名です。

総務

(定数9人)

【穴戸・小松・萩原】



【総務部】平成30年4月1日からの中核市移行に伴い公認会計士など専門的な知識を有する者を監査人として市の財務の監査を行う「外部監査制度」を条例に定められた。「包括外部監査」は毎年度契約を締結して市の財政援助団体等を監査し、

「個別外務監査」は有権者の50分の1以上の連署による他、議会、市長からの監査請求により監査委員会の監査にかえて監査をするもので、中核市に義務付けられています。

【所管事務調査】本市の消防団の現状と課題について、消防団員の充足率や団員貸与品、分団装備品及び施設状況など詳細に説明を受けました。それらを踏まえ、「消防団の充実強化に関する調査」として消防団屯所等の現地視察のほか先進地視察を行い、消防団を充実強化するために調査を行います。

今回の主な補正予算

- 個人番号制度導入事業費…………… 14,700 (千円)

経済民生

(定数9人)

【渡辺・黒澤・菅田】



【環境部】福島市の一般廃棄物最終処分場である金沢第二埋立処分場は、供用を開始してから20年以上が経過しています。一般家庭の日常生活に伴って生じた家庭ごみを焼却工場で焼却することにより発生する焼却灰や、再利用できない不燃ごみなどを埋立てる施設です。安定したごみ処理を行うため

にも新たな一般廃棄物最終処分場を整備し、早期に供用開始を図る必要があることから、財産取得を行います。又、平成33年度より供用を開始する見込みです。(立子山地区)

【商工観光部】企業立地の受け皿となる新たな工業団地の整備等のため、福島大笹生IC周辺地区工業団地(仮称)整備事業に供する用地の取得及び支障物件の保証を行います。観光の振興及び市民の福祉の向上を図るため、福島市土湯地区温泉施設(中之湯)を設置いたします。名称・時間・休館日・使用料等を内容とする条例を設けました。

今回の主な補正予算

- 工業団地整備事業費…………… 824,000
- 観光施設費…………… 8,364 (千円)

文教福祉

(定数8人)

【真田・尾形・二階堂】



【健康福祉部】今春4月1日からの中核市移行に向けて、「福島市保健所条例制定の件」など県からの移譲事務に係る32件の関連議案の審議を行いました。条例によって「個人情報」の取り扱いに関する事項及び「虐待」の防止のための措置に関する

る事項」として本市独自の内容を加えるものとなっています。なお、今回は当初の日程を変更し、23日(土)も継続して慎重審議を行いました。

【こども未来部】中核市移行関連議案は、「福島市小児慢性特定疾病審査会条例」など3件がありました。補正予算審査では、平成31年4月開園に向けて公立認定こども園2園を整備するものです。

【教育委員会】補正予算における、十六沼公園サッカー場整備事業は、新たに天然芝サッカーコート2面を整備するものです。平成31年秋頃の供用開始を目指しています。

今回の主な補正予算

- 放課後児童健全育成事業…………… 55,479
- 十六沼公園サッカー場整備事業…………… 202,171 (千円)

建設水道

(定数8人)

【大平・白川・川又】



【建設部】福島市景観条例の制定の件について審査。当条例は平成13年に制定し、良好な景観の形成に努めてきましたが国の景観法が制定され、この法令に基づき現行の景観条例を改正するものです。概要としては景観法から委任される事項と法で定める

ない自主的な事項を合わせ持つ条例にするとともに、景観法第8条に規定される「福島市景観まちづくり計画」の策定手続きや行為の計画への適合などを定めます。この条例改正により①景観重点地区の指定や景観住民協定の認定は、景観法に定められる景観地区、協定に比べ、独自のルールと範囲を定めることができます。

【水道局】福島市水道条例の一部を改正する条例制定の件については、今般、市が建設する一般廃棄物新最終処理場へ上水道を供給するため、給水区域の拡張が必要なことから当局より条例改正を求められ、承認いたしました。

今回の主な補正予算

- 建築物耐震診断促進助成事業費…………… 17,492 (千円)

平成29年12月定例会代表質問(抜粋)

真政会を代表し、1時間の質問時間を、市政全般にわたり質しました。



▲代表質問に立つ小松良行議員

木幡浩新市長の福島市政に対する現状認識と選挙公約、子育て支援や中心市街地活性化等市政の諸課題について、トップバッターとして質問しました。

市長のリーダー像や市政執行の基本方針など木幡市政の

理念についての質問に対しては、「開かれた市政」と「スピードと実行」を基本方針として、市民の皆様への思いをしっかりと受け止め、その意見を政策に反映させ、着実に実行する。そのためには、最大の政策資源である職員の知恵と行動力を十分に活用することが必要。何事も『道は開ける』を信条として、国家の隆盛のための身を粉にして働いた諸葛孔明のように、福島市のため全身全霊で取り組んでいく」と答弁。

待機児童対策については、「県内最多の待機児童解消に向け、12月26日に待機児童対策推進会議の初会合を開く。推進会議は市長が会長を務め、公私立の幼保関係者や企業、学識経験者ら15名位以内で構成。来春の待機児童数減少を目指す緊急パッケージをまとめ、平成30年1月中旬に関連予算を盛り込んだ補正予算案を議会に提案する」など今後のスケジュールを示しました。

12月定例会一般質問(抜粋)

今定例会では、当会派より、萩原太郎、白川敏明、宍戸一照、尾形武の4名が市政について質しました。

遊休農地の固定資産税強化について

Q 国は今年度より遊休農地の固定資産税を強化しましたが、本市の対応を伺います。

A いわゆる耕作放棄地に対する課税は、平成29年度から課税の強化及び軽減の対象となりました。農地法に基づく農業委員会の勧告を受けた場合に価格が約1.8倍になります。しかし、所有する全農地を農地中間管理機構に貸付する意思を表明した場合には、5年もしくは3年の間価格が2分の1に軽減されます。

側溝等の土砂上げ一斉清掃について

Q 市が発注した約407kmのうち146kmが完了し、道路等堆積物の撤去も順調に進捗していると判断する。毎年6月、11月に行い、東日本大震災

放射線物質の影響で、町内の側溝の土砂上げは見送られているが、市内で昨年

A 以来中止となっている町内会による側溝等の土砂上げをする一斉清掃は、いつから実施可能なのか質しました。

課税強化に至る農業委員会の流れを伺います。

A 農業委員会が農業振興地域内の農地の利用状況を調査し、利用の意思を示し耕作すれば税の強化にはなりません。遊休農地のままであれば、農地の情報を資産税課に提供し翌年から強化します。

民家園へのトイレの増設について

Q 民家園でのトイレの増設要望が多く寄せられています。平成35年度目途で計画されている旧広瀬座客席の増設、耐震改修に先んじて、トイレ水屋の整備を優先させ、東京2020オリンピックに間に合わせるべきことに対し所見を伺いました。

A 民家園のトイレは、管理棟に和式が設置されているだけで数が少ない状況です。平成30年度中に必須の重要文化財保存活用計画を策定した後、基本計画に着手します。かねてより園内にトイレの増設と洋式化の要望が多く寄せられ、また観光面での活用を図る上からも、旧広瀬座へ新設するほか、広い園内の活用に合わせて早期に整備を検討することです。

新規就農者・農業後継者の育成確保策について

Q 農業振興は、地域社会を守り自然環境保全と働く場所雇用の確保にもなり、若者が就農することは人口減少化を食い止める手立てであり、企業誘致をして雇用を確保することと同じ効果があります。本市新規就農者・農業後継者育成確保施策の成果を質しました。

新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を

A 新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付し経営確立に資し、環境に応じた様々な支援を行い担い手へのフォローアップ、経営の安定と就農定着に向け取り組んでいます。平成25・26年度は各11名、27年度22名、28年度30名、29年度22名が新規就農とのこと増加傾向にある。今後も地域全体で支援し新規就農者が地域農業の中心の担い手になるよう努めますとの答弁でした。

今回の一般質問の全体内容は、福島市議会ホームページ【<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/site/gikai/index.html>】の「議会録画中継」でご覧いただけます。

新市長との会派懇談会



12月定例会議に先立ち、木幡浩新市長へ来年度予算編成に向けての要望書提出と合わせて懇談会を行いました。

懇談の中で市長は、「真政会からの要望内容は私の考える方向性と同じであり、予算、ニーズの優先順位を考慮しながら、できることから検討していきたい」とコメントされ、議会との関係については車の両輪であり、市民のため互いに協力に努めながらも、一方で緊張感ある関係も保ちたい旨の意見も話されました。

真政会としても、同様な考えの元、30年4月の中核市移行、県内ワースト1となった待機児童問題等、直面する課題に対処する市長と当局が掲げる「スピードと実行、開かれた市政」へ対応すべく、市民が将来に期待の持てる福島市実現のため協力体制と信頼関係をつくれるよう、今後とも話し合いの場を持つことを希望して、ファーストコンタクトとなった懇談会を閉じました。

東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会



平成29年12月定例会議において、2020年開催に向けて東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会が11名の議員構成により設置されました。調査事項として、「競技開催を本市の復興と持続可能な発展につなげることに資する調査」・「競技開催を子供たちの夢

や希望につなげることに資する調査」を行うものです。本市において野球・ソフトボールの試合が県立あづま球場で開催するにあたり、大会を盛り上げ後世に残るよう調査を進めて行くことを確認しました。

行政視察

中核市移行など福島市の課題解決に向けた視察を実施

宮崎市

中核市移行に伴い、みやざき動物愛護センター視察

中核市移行に伴い、福島市でも保健所業務の中で動物愛護・管理の取り組みを...

野良犬・野良猫が増加すれば、限られた予算・施設・担当職員では対応が困難となることから...



みやざき動物愛護センターにて、施設設備や犬・猫の保護内容などを聴取

水俣市

環境や風評問題への取り組みを視察

昭和36年、水俣市において原因不明の病気が発生していることが確認されました。

流し始め、昭和20年代後半から魚が浮き始めました。昭和34年にはチッソの附属病院が水俣病の原因が工場廃液であることを突き止め...



水俣病資料館で、原因や風評対策などを聴取

鹿児島市

連携中核都市圏への取り組みを視察

本市においては連携中核都市圏の構築に向け「新たな広域連携促進事業」を活用しての近隣自治体...

上げたばかりであり、具体的成果が見えてこないものの、KPIに基づき目標管理手法、協定締結における事前協議、協定締結など...

視察先の鹿児島市においては、連携契約に基づき29年3月に連携中核都市圏ビジョンを策定、分野別基本方針ごとに個別事業を立ち...

今後、更なる人口減少、少子高齢化に対応しうる持続可能な圏域形成並びに連携中核都市圏の構築に向け、議会活動及び施策展開に活かしてまいります。



先行する連携中核都市圏について担当者より聴取

尾形 武 相談役 文教福祉常任委員 東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会副委員長

真田 広志 相談役 文教福祉常任委員 議会運営委員

宍戸 一照 顧問 総務常任委員 監査委員

渡辺 敏彦 顧問 経済民生常任委員 東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員

黒澤 仁 会長 経済民生常任委員

二階堂 武文 総務会長 文教福祉常任副委員長 東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員

萩原 太郎 総務会参与 総務常任委員 議会運営委員

誉田 憲孝 幹事長代行 経済民生常任副委員長 議会運営委員

大平 洋人 幹事長 建設水道常任委員長

小松 良行 副会長 総務常任委員長 東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員

新年おめでとうござい... 編集後記... 中核市移行を4月に迎える福島市は今年で市政111周年となります。

川又 康彦 政調会長代行 建設水道常任委員 議会運営委員

白川 敏明 政調会長 建設水道常任委員 議会運営副委員長